

貸借対照表

(2025年12月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	36,030	流動負債	13,469
現金預金	6,272	不動産管理事業等未払金	8,103
不動産管理事業等未収入金	11,210	未払法人税等	333
材料貯蔵品	35	未払消費税	452
前渡金	388	未払事業所税	18
前払費用	46	未払費用	1,041
預け金	18,000	前受金	645
その他流動資産	85	預り金	2,608
貸倒引当金	△ 8	その他流動負債	266
固定資産	23,188	固定負債	4,784
有形固定資産	8,928	長期預り敷金及び保証金	71
建物構築物	4,343	役員退職慰労引当金	111
車両運搬具	0	退職給付引当金	3,792
工具器具	7	繰延税金負債	808
備品	311		
土地	4,266	負債 合計	18,253
無形固定資産	775	(純資産の部)	
ソフトウェア	775	株主資本	35,343
その他の無形固定資産	0	資本金	450
投資その他の資産	13,484	資本剰余金	10
投資有価証券	12,126	その他資本剰余金	10
前払年金費用	973	利益剰余金	34,883
長期敷金及び保証金	352	利益準備金	112
その他の投資	39	別途積立金	31,400
貸倒引当金	△ 6	繰越利益剰余金	3,370
		(うち当期純利益)	2,844
		評価・換算差額等	5,622
		その他有価証券評価差額金	5,622
		純資産 合計	40,965
資産 合計	59,219	負債・純資産 合計	59,219

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- ・有価証券
満期保有目的の債券 …… 償却原価法（定額法）
その他有価証券
市場価格のあるもの
期末日の市場価格等に基づく時価法
（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
市場価格のないもの
移動平均法による原価法
- ・棚卸資産
材料貯蔵品 …… 最終仕入法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産
法人税法に基づく定額法を採用している。なお、取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却を採用している。
- ・無形固定資産
定額法を採用している。なお、無形固定資産のうち自社利用のソフトウェアについては、社内の利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。

(3) 引当金の計上基準

- ・貸倒引当金
債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については過去の実績繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を考慮し、回収不能見込額を計上している。
- ・役員退職慰労引当金
役員（執行役員含む）の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当期末要支給額の100%を計上している。
- ・退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。また、当社は退職給付信託を設定している。
 - ①退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。
 - ②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定率法により発生の翌年度から費用処理している。過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（3年）に基づく定額法により費用処理している。

2. 会計方針の変更に関する注記

該当事項無し

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保提供資産

担保に供している資産

長期敷金及び保証金 20 百万円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

建物構築物 1,598 百万円

車両運搬具 3 百万円

工具器具 57 百万円

備品 440 百万円

(3) 国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から直接控除している圧縮記帳累計額

建物構築物 17 百万円

(うち、当期圧縮記帳額 15 百万円)

(4) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権

預け金 18,000 百万円

不動産管理事業等未収入金 1,742 百万円

短期金銭債務

不動産管理事業等未払金 5 百万円

4. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

退職給付引当金 1,262 百万円

投資有価証券評価損 178 百万円

未払賞与 147 百万円

その他 118 百万円

繰延税金資産小計 1,705 百万円

評価性引当額 △188 百万円

繰延税金資産合計 1,517 百万円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金 2,325 百万円

繰延税金負債合計 2,325 百万円

繰延税金負債の純額 808 百万円

5. 重要な後発事象に関する注記

該当事項無し

6. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 45,517円50銭

1株当たり当期純利益 3,160円88銭

以上